

## 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動

The Labour Year Book of Japan special ed.

## 第一編 労働者運動

## 第二章 戦時下の労働争議

## 第一節 概況

第二次世界大戦中の労働争議は、政府統計によると、第1表のとおり、一九四一年総争議三三四件(争議行為を伴うもの一五九件)、一九四二年二六八件(一七三件)、一九四三年四一七件(二七九件)一九四四年二九六件(一二六件)、一九四五年一月から終戦まで一三件(一一件)であった。一九四一年から四四年にかけて合計一三〇三件の争議がおこり、五万三四四三名の労働者がこれに参加したことになる。一九四五年一月から七月までのあいだにも三八二名が労働争議に参加しており、抵抗闘争はけっして絶えることがなかった。

労働省「統計からみたわが国の労働争議」(一九五〇年刊)は、戦時中の労働争議の推移を分析して、つぎのように指摘している。すなわち、「争議行為を伴う争議は勿論総争議の減少傾向に従って増減しているが、総争議中に占める件数、参加人員の割合をみると、次第に高率に行く傾向を示しており、〔件数の場合、一九四〇年三七・〇%、四一年四七・六%、四二年六四・六%、四三年六六・九%、四四年七三・〇%、四五年終戦まで八四・六%——引用者注〕、争議が所謂紛議に止まらず争議行為に及ぶものが多いことは、注目すべきである」と(第1表参照)。

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動

発行 1965年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)